

首都圏

◇ 本 社 ◇
 東京都千代田区
 岩本町 2-4-10
 小田急神田岩本町ビル
 ☎03(5833)8840
 FAX03(5833)8841

全28校の半数LPガス

飯田市、年内に空調整備

小中学校にGHP

今年度内に小中学校の普通教室への空調設備の導入を進める飯田市(牧野光明市長)は、全28校の半数に当たる14校でLPガス仕様GHPを採用する。昨年度の補正予算で文科科学省の冷房設備対応臨時特例交付金を活用し、地方債と合わせ13億1494万円の空調整備費を計上。5〜6月に小学19校の空調整備を終え、うち10校でLPガスGHPを採用した。対象教室271室のうち151室をLPガスで空調する。中学9校も11月までに空調整備を進める計画で、うち4校でLPガスGHPを採用する。



竜丘小学校に設置した30馬力LPガスGHP「エグゼア」室外機2台

小学校は座光寺、松尾、下久堅、龍江、竜丘、三穂、山本、伊賀良、上郷、和田の10校がLPガスGHPを採用し、うち下久堅、龍江、上郷を除く7校がEHPとの併設。ほか3校が都市ガス仕様GHPを、6校がEHPを全面採用した。

中学校は竜東、竜峽、旭ヶ丘、高陵の4校がLPガスGHPを採用し、うち旭ヶ丘と高陵の2校がEHPとの併設。ほか1校が都市ガスGHP

を、4校がEHPを全面採用する予定だ。設置工事は地場の建設業者や設備業者などが実施。LPガスGHPの採用校には980キロワットを新設した。各校のガス供給は、市と供給契約を結んでいるLPガス事業者が引き続き行う。

新設の空調設備は夏季の冷房用に限って使用する。冬季の暖房は市の環境施策と林業活性化の方針に基づき、ペレットストーブを中心とした燃焼

機器の利用を継続する。市教育委員会学校教育課の施設担当者は、空調機器の選定に当たり「インシナルとランニングコストを合わせたトータルコストを学校ごとに比較検討し、最も安い方法を採用した」と説明する。都市ガス供給エリア外の学校は当初、EHPを基本設計に据えたものの、一部でキュービクルの増設がコストネックとなり代替案としてLPガスGHPが浮上したようだ。

飯田市は盆地気候で昼夜の寒暖差が激しいこともあり、学校空調の整備が全国水準より遅れていた。しかし昨夏には気温35度C超の猛暑日数が観測史上最多の22日を記録。市民の間や市議会で子供の体調を懸念し、快適な教育環境へ改善を求める声が上がっていた。

長野県LPガス協会(塩原規男会長)は昨年10月、学校へのLPガスGHPの導入提案に関する依頼書を県内すべての教委宛てに提出。間もな

く長野LP協会飯伊支部の尾澤誠治支部長らが資料を持参して市教委を訪れ、LPガスGHPの省エネ・経済性や災害対応力を訴えたことも市の判断を後押ししたようだ。市の要望を受け、ランニングコストとLPガス単価の試算にも対応した。同支部は5月17日に飯

伊プロパンガス組合との連名で、市議会に「自然災害への備えとして公共施設にLPガス設備の導入推進を求める請願書」を提出し、6月27日の定例会で採択された。

尾澤支部長は「エネルギー供給の分散化を率先してきた市には『災害にも強いLPガス』の意義を理解してもらえたいと思う。今回は災害対応機器の導入は実現しなかったが、これを好機ととらえ新たな提案にも積極的挑戦したい」と話す。